

# みよし 市議会だより

第32号

2012(平成24)年  
2月10日発行



ひち まとう  
小童 須佐神社 的弓祭(甲奴町 1月7日)

## 平成23年12月定例会 終わる

議会報告会を開催しました	2
こんなことが決まりました	6
委員会審査	9
市政を問う 14人が一般質問に立つ	10
視察報告	19
委員会中間報告	20
議会のうごき	24

# 議会報告会を開催しました

平成23年11月17日から25日まで市内19会場

## 概要

三次市議会は、「議会情報の公開」、「市民参加型議会の実現」、「政策提案型議会の実現」を柱に、議会改革に取り組んできました。

平成22年3月定例会では、これまでの取組に新たな内容も加えた議会基本条例を制定して、市民の皆さんの負託に全力でこたえていくことの決意を明らかにしました。

また、議会報告会の開催も、議会の説明責任を果たす方法として、第7条に明記しています。

平成19年から毎年度開催し、今回で5回目の開催となりました。

今回の報告会は、平成23年11月17日から25日まで、延べ6日間19会場、市内すべての住民自治組織ごと開催しました。

議員の班編成は4班で、議会運営委員会、総務・教育民生・産業建設の各常任委員会の正副委員長を班長、副班長とし、議員を所属常任委員会ごとに分けて構成しました。各班への議員配置と担当会場はくじ引きにより決定しました。

報告会は、2部構成で、第1部は「議会改革の取組み状況について」、これまでの取組み状況を報告し、質疑、意見をいただきました。また、議会改革の一環として、議員定数について意見を伺いました。

重要案件の審査状況(経過)の報告として、「三次市新庁舎建設について」、「(仮称)三次市民ホール建設事業について」、「三次長寿村の経過等について」、「三次駅周辺整備事業について」、それぞれの経過や進捗状況、議会での審査・審議の内容の報告を行いました。

第2部は「意見交換」として、議会運営や議員活動、市政全般に対する意見と提言をいただきました。

今回の報告会では、議会の監視・チェック機能の発揮、行政評価、政策立案、情報公開と説明責任などについて多くの意見が寄せられました。

市議会では、班会議、議員全体会議などを開催して議員全体でこのことを共有するとともに、今後の議会運営、議員活動に反映していくことを確認しました。

また、これまでの5回の開催状況を踏まえ、名称、開催単位、開催方法など、この報告会のあり方を根本的に見直して、議会の説明責任、情報公開、市民参加による政策づくりが達成できるような内容を充実させていくことを決定しました。



吉舎生涯学習センター



酒屋コミュニティセンター



## 議会報告会における 意見・提言

本年度の議会報告会では、423人の参加をいただき、延べ290件余の意見・提言などをいただきました。その主なものについて、次のとおり報告します。

### 1 議会改革の取組み状況について

基本条例の制定前と制定後で議会はどのように変わったのか。

議会報告会の報告事項が市全体のことであり、開催会場の地元に関係することがない。地域課題も報告してほしい。

本会議のテレビ中継をよく見ている。良い取組だと思う。委員会も中継してほしい。

一般質問がわかりにくい。一問一答方式を活かして、ポイントを絞って質問してほしい。

一般質問の際に、市長(執行部)側から質問すること(反問権)は検討していないのか。

議会の政策提言は具体的にはどのような形で行われているのか。

#### 【議員定数に関する意見等】

議員定数についてなぜ検討する必要があるのか。

議員が多すぎるとは思わない。仕事をしつかりやってもらえば良い。

人口の減少や行財政改革をすすめるな



布野生涯学習センター

で、市民の意見を聞いて結論を早急にだしてほしい。

議員のいない地域ができることは良くない。

議員定数については人口割りや選挙区制の導入などが考えられるが、指針のようなものを策定してはどうか。いずれにしても、市民の声が届きやすいやり方にしてほしい。

### 2 重要案件の報告事項について

#### 三次市新庁舎建設について

市民サービスの向上を第一に考えた市民のための施設してほしい。

合併特例債だけで建設できるのか。その



河内コミュニティセンター



和田コミュニティセンター

ための積立や自主財源の持ち出しはどうか。  
なにか。

駐車場や庁舎への進入路はどうするのか。  
市民が利用しやすい施設にしてほしい。

合同庁舎(広島県三次庁舎)などの施設は  
利用できないのか。

(仮称)三次市民ホール建設事業について  
現在の市文化会館でも立ち見がでるとき  
がある。大ホールが1,000席では少な  
いのではないか。

大規模施設としてカルチャーセンターが  
ある。新たな建設よりもそうした施設の  
活用を考えるべきである。

小ホールは重視しなくて良い。既存の施  
設を活用すれば良いのではないか。既  
存の施設を利便性から言えば駅周辺が適地であ  
った。

建設予定地は河川に近いが、災害時の  
避難所としてどのように活用するのか。

三次長寿村の経過等について  
議会のチェック機能が不十分だったので  
はないか。責任の所在についても明確に  
してほしい。

これを教訓として、類似施設等につ  
いても議会が積極的に関与して、監視す  
べきである。

これからも長寿村と同様な滞在型の宿  
泊施設があつたら良いと思う。

三次駅周辺整備事業について  
年間を通じた利用率や維持管理費の  
ことを考え、バスセンターのような  
人が多く集まるような開発をしても  
らいたい。

三次駅の建替は、階段を使わなくても  
ホームに行けるなど、高齢者等に  
やさしい設計にしてほしい。

この事業のなかで中原踏切を整備して、  
歩行者の安全の確保や交通渋滞の改善  
を行ってほしい。

十日市コミュニティセンターへの出入  
りが容易になるよう工夫してほしい。

新しいバスセンターができるが、現  
在のバスセンターはどのようになる  
のか。

### 3 議会運営や議員活動、市政に対する 意見や提言など

新市まちづくり計画の進捗状況はど  
うなのか。策定時の理念に沿って達  
成されたい。議会は市財政のチェ  
ック機能を十分に発揮してほしい。

災害時に市民が身を守るために、  
市民一人ひとりに迅速な情報を伝  
達してほしい。



作木山村開発センター



十日市コミュニティセンター



君田生涯学習センター

議会報告会を開催しました 平成23年11月17日から25日まで市内19会場



神杉コミュニティセンター

地震など災害から市民を守る施策を充実してほしい。  
中国横断自動車道尾道松江線が平成26年度に開通するが、いろいろな分野での対応はできているのか。  
T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加すると、本市の農業へも影響が大きい。市としてどのような施策をもって地域の農業を守っていくのか。  
市の人口の減少が依然として続いている。企業誘致を含め対策を進めるべきである。  
なお、執行部に対する質問・意見・要望など必要な事項については、担当部局へ伝えていきます。

平成23年度 議会報告会参加者数

開催日	会場	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
11月17日 (木曜日)	河内コミュニティセンター	30人	12人	32人	23人	24人
	八次コミュニティセンター	21人	12人	11人	26人	10人
	吉舎生涯学習センター	29人	44人	20人	51人	37人
	みわ文化センター	20人	28人	23人	37人	13人
11月18日 (金曜日)	清河コミュニティセンター	20人	18人	18人	18人	16人
	君田生涯学習センター	25人	22人	25人	35人	15人
	作木山村開発センター	56人	66人	48人	66人	23人
	三良坂コミュニティセンター	23人	24人	22人	36人	15人
11月21日 (月曜日)	三次コミュニティセンター	18人	60人	30人	75人	36人
	粟屋コミュニティセンター	18人	34人	31人	32人	23人
11月22日 (火曜日)	酒屋コミュニティセンター	20人	11人	31人	23人	12人
	神杉コミュニティセンター	6人	18人	26人	24人	16人
	川西コミュニティセンター	13人	17人	15人	36人	19人
	甲奴コミュニティセンター	20人	22人	29人	40人	40人
11月24日 (木曜日)	和田コミュニティセンター	23人	19人	27人	21人	16人
	田幸コミュニティセンター	7人	17人	23人	39人	10人
	布野生涯学習センター	42人	28人	48人	39人	19人
11月25日 (金曜日)	川地コミュニティセンター	11人	36人	31人	43人	35人
	十日市コミュニティセンター	21人	29人	19人	49人	29人
合計		423人	517人	509人	713人	408人

# した

第5回臨時会を10月19日(水)に開催し、議案3件及び意見書案1件を原案のとおり可決しました。次に、第6回臨時会を11月29日(火)に開催し、議案1件を原案のとおり可決しました。

また、12月定例会を12月8日(木)から21日(水)まで開催し、議案16件及び意見書案3件を原案のとおり可決しました。

## 12月定例会

### 平成23年度 一般会計予算の補正(第6号)

補正額 15億5,600万円追加 総額 425億6,662万6千円

#### 主な補正内容

##### 《歳出》

学校施設整備 ..... 6億6,910万円  
庁舎整備基金積立 ..... 5億円  
道路橋梁維持経費 ..... 1億7,000万円  
上原願万地線道路整備事業 ..... 1億円

##### 《繰越明許費》

市道十日市274号線改良事業  
市道大力谷線橋梁改良事業

##### 《債務負担行為》

新庁舎建設事業に係る設計等委託業務の追加

##### 《地方債》

新庁舎建設事業の追加 ほか

#### 新設された条例

##### 庁舎整備基金条例

全員一致  
庁舎整備に要する経費の財源に充てるため、基金条例を制定する。

#### 一部改正された条例

##### 行政組織条例等

全員一致

社会環境や経済動向の変化に対応し、行政改革の推進及び組織体制の効率化によって、個々の課題に迅速に対応できる行政機構を構築するため改正する。主な内容は、行政組織条例の一部改正によって企業誘致・観光振興・地域交流の拡大及び行政改革の推進などに迅速かつ効果的に進めることのできる、スリムでフットワークの良い組織・機構を構築しようとするもの。

##### 地域活動拠点施設設置及び管理条例

全員一致

平成23年度末をもって閉校となる八幡小学校徳市分校を吉舎徳市自治交流センターとして活用すること等に伴い改正する。

##### 税条例

全員一致

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い改正する。主な内容は、個人住民税寄附金税額控除の適用下限の金額を5,000円から2,000円に引き下げるもの。

#### 災害弔慰金の支給等に関する条例

全員一致

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い改正する。主な内容は、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲について、死亡者と同居又は生計を同じくしていた兄弟姉妹を加えようとするもの。

#### 公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例

全員一致

公共下水道の甲奴負担区において、下水道接続時に受益者負担金相当額を徴収する特例を設けるため改正する。

#### 奥田元宋・小由女美術館設置及び管理条例

全員一致

奥田元宋・小由女美術館の開館時間及び入館料を改正することに伴い改正する。主な内容は、美術館の開館時間を原則として、午前9時30分から午後5時までとしよとするもの。

#### その他の議案

##### 指定管理者の指定について

全員一致

三次市敷地寿命会館ほか170施設の指定管理期間が平成24年3月31日をもって満了すること、新たに3施設を指定管理施設に追加したことに伴い、その指定管理者を指定する。

#### 土地改良事業の施行について

全員一致

栗屋町上村工区及び上川立町郷原工区の

# こんなことが決まります

土地改良事業計画の概要を定めるもの。  
・事業計画に定める圃場整備の面積

栗屋町上村工区3.3ha  
上川立町郷原工区0.9ha

人権擁護委員の候補者の推薦について

全員一致

宮地 順子(三良坂町)

(任期は平成24年4月1日から3年間)

三次市公益通報審査会委員の委嘱の同意を求めることについて

全員一致

前田 剛志(島敷町)

(任期は平成23年12月21日から2年間)

## 意見書

「地域主権改革」による行政サービスの低下に反対する意見書 賛成多数

出先機関の廃止をはじめとする「地域主権改革」や独立行政法人の廃止は、地域において国が果たすべき防災対策など地方自治体と一体となって住民の生命を守り、安心・安全を確保する責任と役割をあいまいにすると同時に、地方自治体の仕事量の増大が懸念され、それに伴う予算措置が明確になつていない。また、国からの権限譲渡に伴い、国の負債も併せて譲渡されること

が予想される。  
については、「地域主権改革」や独立行政法人の制度・組織の見直し、「公共サービス改革」などにより、行政サービスの低下を招くことがないよう要望する。

## 国民医療と国立病院の充実強化を求める意見書

全員一致

国立病院は、国内最大の全国ネットワークを有しており、がん・循環器などの高度医療や研究とともに、重症心身障害、筋ジストロフィー、結核・感染症、精神医療、災害医療、へき地医療など、民間では困難な分野を担い、地域医療においても重要な役割を果たしている。

東日本大震災における教訓を活かし、災害拠点病院などの新たな機能付けを含めて、全国ネットワークを持つ国立病院の機能強化を図ることが求められている。

いつでもどこでもだれでも安心して医療を受けられる体制の確立は、国民の切実な要求であり、地域医療の充実と国立病院の存続・拡充を実現するため、3項目について要望する。

安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書 全員一致

公共事業の予算配分を防災・生活関連・維持管理に重点配分するとともに、地方の災害時に市町村民の生命と財産、生活基盤を守り、国の責務として、社会資本の整備・維持を推進するため、地方建設業の存続・発展と、国土交通行政の執行体制の強化を図られるよう、4項目について要望する。

## 平成23年度特別会計・公営企業会計予算の補正

会計名	補正額	総額
診療所特別会計	46万4千円	2億6,856万7千円
介護保険特別会計	800万円	67億3,248万2千円
下水道事業特別会計	365万6千円	24億5,036万3千円
水道事業会計	資本的収入	7万2千円
	資本的支出	補正なし
		11億1,984万円

(は減額)

## 12月定例会 審議結果(全員一致以外のもの)

区分	結果	木村	沖原	菅	伊達亮	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	岡	伊達英	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
発議第11号 「地域主権改革」による行政サービスの低下に反対する意見書(案)	可決	議長		×	×					×		×	×					×		×	×					×	×

...賛成 ×...反対

平成23年度  
一般会計予算の補正(第5号)

補正額 7,918万8千円追加  
総額 410億1,062万6千円

主な補正内容

《歳出》

土木施設災害復旧費.....6,020 万円  
農林水産施設災害復旧費.....1,862 万円ほか

その他の議案

工事委託契約の締結について

全員一致

工事名

芸備線三次駅南北自由  
通路等新設工事

工事場所

三次市十日市南一丁目  
地内

契約金額

6億2,815万6千円

契約の相手方

西日本旅客鉄道株式会  
社

損害賠償の額を定めることについて

全員一致

平成23年9月15日に三次市作木町下  
作木58番5地先市道式折敷谷線で発生

した落石による車両破損事故の損害賠償額を定める。

意見書

有害鳥獣被害防止対策事業の拡大を求める意見書 全員一致

平成23年度鳥獣被害防止総合対策交付金事業による侵入防止柵の設置要望は、県下全域から概算事業費で約7億1,300万円の要望があったところであるが、実交付額は1億3,300万円であり、要望額の約19%である。

農業者の高齢化が急速に進む中、今後の農作物被害の増大が懸念されるとともに、個人又は地方自治体の対応としては限界に近い状況に達している。

よって、国におかれては、農業者の生産意欲の減退を防ぐとともに、安定した農業の振興を図るため、本事業の拡充に必要な予算を確保されるよう強く要望する。

第6回臨時会（11月29日）

一部改正された条例

職員の給与に関する条例等

賛成多数

人事院において、国家公務員の給与改定に対する勧告が行われたことに伴い、職員の給与に関する条例ほか1条例を改正する。

第6回臨時会 審議結果(全員一致以外のもの)

区分	結果	木村	沖原	菅	伊達(亮)	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	岡	伊達(英)	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
議案第104号 三次市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(案)	可決	議長																					x				

...賛成 x...反対

予算審議

12月定例会に提案された「平成23年度三次市一般会計補正予算第6号(案)」は、12月8日から12月20日までの間、3日間にわたり、予算特別委員会及び各分科会において慎重に審査し、21日の本会議において全員一致により原案のとおり可決した。

予算特別委員長報告

12月定例会において、本委員会に審査付託された「平成23年度三次市一般会計補正予算第6号(案)」は、全員一致をもって、原案のとおり可決してよいものと決した。

審査の過程において、各委員から述べられた主な指摘及び意見は次のとおり。

1 宝くじコミュニティ助成金については、地域づくりのための総合的な助成事業であり、活用を図るため、自治組織や各種団体等への情報提供に努められたい。

2 庁舎整備基金積立金については、最も確実かつ有利な運用を行なわれたい。

3 在宅福祉経費の緊急連絡表(命のバトン)配布事業については、

# 委員会審査(委員長報告)

## 総務常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託された議案5件については、いずれも全員一致で可決してよいものと決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。

- 1 指定管理者の指定については、今後、指定管理料と合わせて審査できるよう検討されたい。
- 2 指定管理料の設定においては、更に精査の上、各施設の収入や施設態様等を考慮した一定の基準を設けるなど、透明性の確保に努められたい。
- 3 隣接する複数の施設については、利便性を考慮し、一体的な指定管理の実施を図られたい。
- 4 住民サービスを効果的、効率的に提供することを目的に、市から指定管理者に対する指導と経営努力を求められたい。
- 5 住民サービスが効果的、効率的に提供され管理が適切に行われているか監視し、住民の安全確保に十分配慮するとともに、労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう留意されたい。
- 6 指定管理者の選定にあたっての評価項目の見直しを適宜行われたい。

## 教育民生常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託された議案4件について、いずれも全員一致で可決してよいものと決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。

- 1 議案第116号「平成23年度三次市介護保険特別会計補正予算(第2号)(案)」については、基金の残高等厳しい財政状況であり、介護サービスと保険料負担のバランスを十分検討され、特別会計の安定的な運営に努められたい。

## 産業建設常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託された議案4件について、いずれも全員一致で可決してよいものと決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。

- 1 議案第110号「三次市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例(案)」については、公共下水道事業受益者負担の公平性の観点から、適切な対応により債権確保に努められたい。

一層のコスト削減に取り組みられるとともに市民への周知を徹底されたい。  
また、事業の対象となる高齢者以外の市民の緊急時においても、命のバトンと同様に、緊急連絡先、かかりつけ医などの情報が救急隊員等へ伝達できるシステムの構築を検討されたい。

**4** 不妊治療費助成金については、不妊に係る治療費が高額であり、受診者等への負担も大きいため、本市の少子化対策事業として、より一層積極的な予算措置を検討されたい。

**5** 耐震化工事が未実施である学校校舎及び屋内運動場については、早急に対策を講じられ、一日でも早く児童生徒が安心して学習できる環境を整備されたい。

**6** 上原願万地線の整備については、中国横断自動車道尾道松江線三次ジャンクションから北の平成24年度開通予定に間に合うよう、関係機関と連携され一体的な整備に努められたい。

**7** 県営備北南部地区広域営農団地の農道整備については、第2期区間の採択に向けて、引き続き努力されたい。

# 市政を問う

平成23年12月定例会 一般質問

12月定例会では、14名が市政をただしました。質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。また、三次市ホームページ(アドレスは下記のとおり)でも閲覧いただけます。

なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

## HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

市議会のページ 市議会議事録

竹原 孝剛



市民クラブ

質問 1 まちづくりビジョンの基本的考え方は

生活最優先の施策の展開は、それぞれの人の生活で障害となるものの除去が主なものとならなくてはならない。それによって多様な人々が持てる力を発揮できる地域づくりが出来ると思うかどうか。

また、環境適合型社会づくりにおいて特に山や川で子どもたちが遊べる環境の回復が必要である。

医療の充実では市立三次中央病院の体制整備を早急に確立すべきではないか。

答弁 1 生活最優先を基本方針として進めていく

生活最優先を基本方針として、生まれてよかった、住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい三次という観点から具体的に取組を進めていく。

増田市長

灌奥総合窓口センター部長

自然との共生を図るため、LED防犯灯整備事業、住宅用太陽光発電システム導入支援などによる二酸化炭素の

排出削減や自然エネルギーの活用などに取り組んでいる。



市立三次中央病院の高度医療機器

田邊市民病院部事務部長  
産科医師への分娩手当の支給等の処遇改善や、医師事務作業補助者の配置等による負担軽減策の実施、高度医療機器の導入等の環境改善を行っている。

質問 2 第3期三次市障がい福祉計画の充実の考えは

今年度障がい福祉計画を策定されるが、地域で生活ができる環境の整備、相談支援の充実、教育行政と連携強化をすべきではないか。

答弁 2 療育、発達支援の充実に取り組む 森田福祉保健部長

計画策定に当たり各関係部署で構成するワーキング会議において、一貫した療育支援ネットワーク体制の整備と保健師、保育所、学校、教育委員会との連携強化を図るべく取組についての議論を進めている。

# 大森 俊和



市民クラブ

**質問 1** これからの観光事業の取組の方向は

市として、観光事業についてどのような方向性、考え方をもっているのかを伺う。

現在、民間では観光協会を中心に桜まつり、花火大会、また鶴飼と汗を通して入込観光客の増加に向けて取り組むべきと思うが考えを伺う。

**答弁 1** 観光交流課を設置し積極的に展開していく 堂本産業部長

機構改革により観光交流課を設置し、戦略的に観光振興、地域振興、交流人口の拡大、定住促進の取組を行うとともに、三次の観光づくり事業、戦略的情報発信事業などにより、尾道松江線全線開通の後にも、スルーされない、ストップしたいまち三次となるよう、あらゆる施策を講じていく。

また、着地型の観光も含め三次が持つ魅力のあるスポットを大切にしながら、集客に結びつけるといのがこれからの観光推進のテーマであると考えている。

**質問 2** 交通弱者に対する生活交通の確保の考えは

現在、市街地循環バス(くるるん)が走っている。それはそれで大変ありがたいが、公共の交通手段がなく高齢者が通院や買い物等、日常生活に大変困っておられる。周辺山間部で生活されおられる方に生活交通の確保をすべきと思うがどうか。

**答弁 2** 三次市民タクシー制度の導入地域を拡充していく 藤井地域振興部長

過疎・高齢化など社会事情が著しく変化する中、現行の公共交通で十分であるとは考えていない。

比較的容易に導入でき個別のニーズにすばやく対応できる「三次市民タクシー制度」の導入地域の拡充に向け、制度説明会の開催や住民自治組織などとの議論を進めており、支援制度内容の拡充や緩和などを行い、さらに導入地域の広がりをつながす考えている。



市街地循環バス(くるるん)

# 岡田 美津子



公明党

**質問 1** 避難所運営訓練にHUG(体験型訓練)の導入を

HUG(体験型訓練)は、避難所で起こる様々な出来事を図面上で模擬体験し、避難所の運営を学んでいく図上型訓練である。

このHUGは有効な訓練方法として認識されている。本市においても地域防災訓練などに導入する考えはないか。

**答弁 1** みよし防災プロジェクトの中で検討していく 元廣総務部長

現在、みよし防災プロジェクトを中心に防災訓練等のあり方や手法について検討しているところである。

ゲーム方式による避難所運営などの



HUGの避難者カードと避難施設用紙

図上訓練を行うことについては非常に大切であると感じている。今後、みよし防災プロジェクトの中で検討していく。

**質問 2** 不育症の周知と治療に経済的支援を

不育症は正しい検査と治療を行う事で、出産できる確率も高くなる。しかし、この病気について知らない人が多いのが現状である。

あらゆる方法を使い周知する必要があると考える。

また、治療には患者の費用負担が大きいため経済的支援も必要と考えるがいかがか。

**答弁 2** 県内他市町の状況を踏まえ検討する 森田福祉保健部長

不育症の治療については、専門的に取り組んでいる医師や医療機関が少なく、治療法も十分に確立されていないことや保険診療外の費用負担が大きいこと、また、正確に実態把握がされていないなど多くの課題がある。

正しい知識や必要な情報を広報紙や市ホームページ等を活用し周知していく。

また、平成19年度から不妊治療費助成を行っているが、不育治療費助成についても実態の把握に努めながら、国・県への支援要望も含め、県内他市町の状況を踏まえて検討していきたいと考えている。

不育症...妊娠はするが、流産等を繰り返し、出産までに至らない症状

# 杉原利明

無 所 属



**質問 1** 交付税30億円減額を見据えた財政計画を

今のままでは経常経費の支払いで一般財源を使い果たし、独自施策を打つ財源が無くなってしまふ。それで市民は三次市に魅力を感じ、誇りを持てるのか。市民を幸せにするために財源がある。

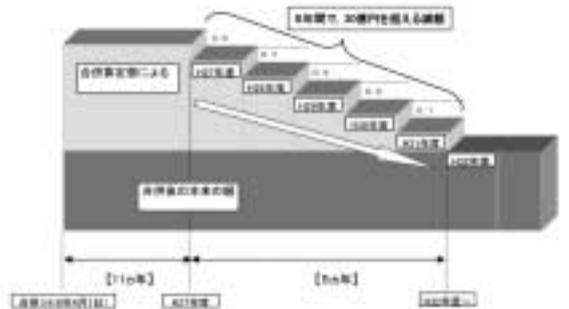
合併特例が終わっても、せめて経常収支比率90%を維持すべきだ。その目標に向けて年度毎の数値目標を公表し、歳出に規制をかけてでも改革を行う考えは。

**答弁 1** 中長期財政計画を策定する考えである 中原財務部長

現在、数値目標の設定はないが、新たな行財政改革大綱の個別推進計画において、内部管理経費の削減率やプライマリーバランスの黒字化、実質公債費比率を起債許可制限の18%未満とするほか、起債発行高や投資的事業経費の上限枠等についても、ガイドラインを設定するよう考えている。

また、平成25年度には、本市における今後の総合計画の策定と合わせて、中長期財政計画を策定し、公表していきたいと考えている。

## 普通交付税の動き(推計)



経常収支比率：人件費等の経常的な経費に、本来その用途が自由である地方税等の一般財源がどの程度固定的に充当されているかを示し、70-80%が標準的とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

**質問 2** 三次出身のプロ野球選手を観光大使に

三次市の知名度、ブランド力向上に向け、全国に存在する三次ゆかりの有名人を観光大使に任命し、ファンを起点に売り込む考えは。

**答弁 2** 全国の三次市出身者にPRいただけるよう考えていく 堂本産業部長

現在のところ、各県人会等において、三次市あるいは広島県の出身者の皆様に、本市のPRをご支援、ご協力いただいているところである。

中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を三次市の魅力を全国に知っていただく絶好のチャンスと捉え、今後は、あらゆる機会を通じて、全国の三次市出身者に本市のPRを行っていただけるような手法を考えていく。

# 篠原多恵子

無 所 属



**質問 1** あらゆる分野への女性の参画拡大に「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」の活用を

国の第3次男女共同参画基本計画において各重点分野に「ポジティブ・アクション」が導入され、暫定的特別措置の取組が強化された。事実上の差別を解消するために差別をされている側に平等になるまで優遇措置をすることである。

本市における雇用分野、地域等への女性の参画拡大は進んでいない。性別役割分担意識が残存している現状においては、暫定的特別措置の活用が必要であり、効果的である。女性自らの積極性を促し、各分野への行政指導・働きかけをされたい。所見を伺う。

**答弁 1** ポジティブ・アクションの必要性は認識しており、男女共同参画の充実に取り組んで行く 増田市長

市長として、ポジティブ・アクションの必要性は認識しているところである。

女性が地域活動や社会活動に参加しやすい環境づくりも必要であり、市内企業にも、女性が安心して働ける環境づくりを整えていただけるよう、積極的に働きかけるなど、今後とも男女共同参画の充実に取り組んで行きたいと考えている。

地域においては、格差はあるが、自治組織の様々な実際の活動において女性の参画による企画・運営がなされていると認識している。今後は会長など女性役員の登用促進のための啓発を行うていく。

また、実施計画の「がんばるまちづくり事業」を活用していただき、地域における男女共同参画の視点からの事業の提案をしていただければと考えているところである。



イクメン応援講座の様子

# 須山敏夫



日本共産党

**質問 1** 住宅・店舗リフォーム助成制度の継続を

地域経済の活性化と市内業者の仕事起しに役立つ制度として実施されたいリフォーム助成制度が、来年度からの実施計画に入っていない。経済波及効果が非常に大きく、業者や利用者に大変喜ばれているこの制度は、継続すべきではないか。

**答弁 1** 重要な制度であり来年度も実施していく 堂本産業部長

住宅・店舗リフォーム事業は平成23年度見込みでは、地元経済への波及効果として予算額に対して15倍以上の直接効果が期待でき、地元中小企業者育成の観点から重要な制度と認識しており、来年度も実施していく。



**質問 2** 給食の放射能検査を行う考えは

福島第一原発事故による放射能汚染から、子どもたちの健康と命を守るため、幼稚園や保育所及び学校給食の放射能検査を行う自治体が全国に広がっている。

子どもたちを内部被爆から守るため、三次市でも給食の放射能検査を行う考えはないか。

**答弁 2** 現時点では市独自の放射能検査は考えていない

白石教育次長  
学校給食調理場においては、食品の生産地等を毎日、点検・記録しており、米は100%三次産を使用し、肉類及び野菜も、主に三次産又は県内産を使用している。また、県外産の食品については暫定基準値を下回る食材を提供しており、現時点では放射性物質を測定することは考えていない。

谷本子育て支援部長

保育所の食材等については、安全な食の提供を第一に考え、できるだけ地元産の食材を使用し、納入業者へ仕入れ状況等の確認をしながら、安全な給食の提供を行っている。食材検査の実施について、今後、国や他市の動向を踏まえ、教育委員会と協議の上検討していく。

# 國岡富郎



清友会

**質問 1** イターン、Uターンを希望される方への定住対策は

本市は人口増をめざし、企業誘致による雇用創出に頑張っておられるが、イターン、Uターンにも力を入れるべきではないか。

老後に田園ライフを楽しみたい人、農業を志す人など色々なニーズがある。その人達の悩みを聞く場を持ったことがあるか。

家庭菜園程度や本格的に農業をした人の農地確保や軌道に乗るまでの資金確保など悩みも多はずだ。

農業委員会との連携や保育も学校も市を上げて応援しなくてはならないことが多くある。市はこれらの定住対策をどう進めていくのか。

**答弁 1** 窓口を明確化し対応していく

藤井地域振興部長

本市へ定住を希望される方の中には、家庭菜園程度から専業農家として本格的に取り組みたい方など要望は多様であり、新規就農者受入拡大事業などで支援をしているところであるが、今後研究を深めていく。

なお、本市に定住された方々に集まっていたとき、市の施策への意見や生活上の様々な悩みなどを聞く場を設定したことはない。

増田市長

定住に向けた相談窓口の確立のため、4月から組織機構を明確化し対応していく。

また、住宅関連支援の充実を図り、農地法の規制緩和へ向けた取組も考慮しながら具体的に進めていきたいと思っている。

同時に、子育て、医療、教育及び道路などの生活優先施策を着実に進めていくことが定住に向けた基盤づくりにもつながってくるものと考えている。



# 伊達英昭



清友会

**質問 1** TPP参加で三次市の農業への影響は

TPPに参加すると、日本の農業と食糧のみならず、食品加工等の関連産業、流通、観光等多くの産業に影響が及ぶ。中山間地域では、耕作放棄地が増え、農村の田園風景も失われると思うが、本市の農業と食をTPPからどう守るのか。

**答弁 1** 農業集落法人の設立を推進し、しっかりと支援していく

堂本産業部長

現在、農業集落法人は水稲のみに依存しないよう経営の多角化を図っておられるが、地形的条件によるコストダウンの限界や、従事者の高齢化等課題がある。

農業の活性化は、集落の維持・発展に直結すると考えており、担い手となる認定農業者の育成をはじめ、農業集落法人の設立・経営発展を推進するため、国・県の事業を活用しながら三次の農業をしっかりと守っていきたいと考えている。

**質問 2** 宇賀小学校跡を歴史資料館に

市内には裃びんざんのような文化的財産が多くある。

歴史と文化による集客の視点から、甲奴のインターチェンジを活用した「歴史街道プロジェクト」を立ち上げ、甲奴の宇賀小学校跡に資料館を作り、観光を誘致する考えはないか。

**答弁 2** 地域の積極的な対応を期待する

増田市長

旧宇賀小学校の跡地利用については、現在地域で協議されており、今後要望などが出てくるものと承知している。

文化的財産の保存については、旧宇賀小学校のスペースを利用して保存していくことは可能であると考えており、市として協力していくとともに地域の積極的な対応を期待するものである。



・裃びんざん（大正天皇の葬儀に参列された際の礼服）

# 亀井源吉



清友会

**質問 1** 各種団体等と連携して企業誘致を

三次市の人口減少に歯止めをかけるためには、定住環境の整備と共に雇用の場の確保が必要である。

企業誘致に当たっては、市長、県議、商工会議所会頭、農協組合長の4人が胸襟を開き、お互いの持つ力を「三次市の発展」の一点に傾注すれば、企業に対して三次市の本気度が示されるのではないか。

**答弁 1** 関係団体等と連携し柔軟に対応していく

増田市長

企業誘致について市内関係団体等と連携して取り組むことは重要であると認識しており、経済界とは協議、懇談を進めていくよう意見一致しているところである。

企業誘致活動は、今後ともトップセールスでやっていく考えであり、関係団体等とどのように連携していくか、個々の事例ごとに柔軟に対応していく。

**質問 2** 定住者の増加のために

三次市への定住希望者の多くは、家庭菜園を持ちたいと望んでいるが、農地法30aが障害となり望みが叶っていない。

家庭菜園が持てるよう農用地所有下限面積を引き下げてはどうか。

**答弁 2** 家庭菜園を持てるよう特区申請し対応していく

高岡副市長

現状では農地法に基づく農地の売買の下制限があり、本市の場合は区域によって3反から5反以上となっている。したがって、定住希望者で1反、2反程度食べる分は自分で作りたいと希望される方に農地を付けて空き家を提供できない状態にある。

今後は、定住を希望される方については、区域制限をはずし、特例的な対応ができるよう、特区を申請し対応していく。



# 保 実 治



清 友 会

**質問 1** 地域医療を守るため  
条例制定の考えはないか

移動診療車整備事業は、三次市、庄原市、神石高原町を対象として広島県が打ち出した事業と聞いているが、現在の状況と、事業の要望は誰が行ったのか伺う。

また、地域医療を守るため、市民、医療機関、行政が連携して条例制定をする考えはないか。

**答弁 1** 当面は体制整備と機能の強化・充実を図っていく  
森田福祉保健部長

本市から要望したものではないが、県北部の地域医療を守っていくという共通の課題認識の上から、協力への意向を表明している。

今後、3市町と3拠点病院に対しての説明会が持たれる予定であり、その後、実施計画策定の協議を行っていく。

また、条例制定については、市立三次中央病院を中核とした体制整備と機能の強化・充実を図っており、まずは、医師不足等の現状と課題を明らかにし、それを市民の方々に十分情報提供を行うことが大切であると考えている。

**質問 2** 神杉水質管理センターに  
汚泥改質機を導入してはどうか

農業集落排水処理施設の使用料を算定するための世帯人員の確認作業の状況はどうか。

また、汚泥改質機について以前提案したが、その後雲南市では平成24年2月設置に向けて工事中である。規模的には神杉水質管理センターと同規模であるが導入の考えは。

**答弁 2** 他市の状況を参考に  
研究していく  
上岡水道局長

農業集落排水処理施設の使用料の世帯人員の調査については、平成23年4月1日現在の住民基本台帳と届出人数との照合を行った。この照合結果を基に先日調査票を発送したところであり、年度内には使用人数を確定する予定である。

また、汚泥改質機については、雲南市での汚泥の減量化や運転管理の状況を参考に、研究していく考えである。



神杉水質管理センター

# 林 千 祐



新 和 会

**質問 1** 市の新庁舎は県の合同庁舎と  
交換できないか

新庁舎は長期的な展望に立ち、市民が理解できる場所にしなければならぬ。県の合同庁舎との交換の考えは。県へは申し入れをされたのか。されたのなら内容について伺う。

**答弁 1** 合同庁舎は県北一体の県の拠点  
であり交換は考えていない  
増田市長

現在の県の合同庁舎は、県北一体の拠点として機能しており、将来的には本市に県の中核施設を更に集約した上で、今後県政運営に当たっていただけるよう期待しているところである。したがって庁舎の交換は考えていない。

**質問 2** 新市まちづくり計画はすべての  
事業実施がなされるのか

合併に当たり、新市まちづくり計画は、均衡ある発展のために策定された。すべての事業実施が基本であるし、実施されると認識しているが、考えを伺う。

旧市町村で進捗率にバラツキがあるが、不公平になるのではないかと。また、早い時期に見直す必要があったのではないかと、考えを伺う。

**答弁 2** すべての事業に着手することは  
困難である  
藤井地域振興部長

期間内に計画に計上されたすべての事業に着手することは現状では困難であると考えているが、実施の努力を尽くしたいと考えている。進捗率だけをとって不公平であるか判断できないが、計画の事業については、事業の必要性や緊急性、地域間バランスを勘案する中で、実施計画に計上していく考えである。

増田市長  
議会や地域審議会等での意見及び策定予定の次期総合計画の考えを踏まえて、基本的には、残事業のうち真に必要なと判断されるもの及び新たに必要であると判断されるものについて、計画期間後も実施していきたいと考えている。

新市まちづくり計画進捗状況 単位：千円

区分	実績額	計画額	進捗率
全体分	30,066,911	36,135,516	83.2%
三 次	34,180,889	34,793,926	98.2%
君 田	2,568,444	3,335,420	77.0%
布 野	1,688,506	3,107,453	54.3%
作 木	1,796,927	3,437,019	52.3%
吉 舎	4,056,046	9,610,263	42.2%
三良坂	2,865,204	4,928,595	58.1%
三 和	2,376,746	6,183,190	38.4%
甲 奴	2,319,660	4,799,542	48.3%

実績額  
(平成22年度までは決算額を平成23年度は予算額を積算)

## 向井 逸司



新 和 会

**質問 1** 三次市洪水ハザードマップの想定雨量は

概ね100年に1度の大雨を想定し、河川の氾濫、浸水区域が想定されているが、具体的な想定雨量と過去の水害時の雨量は。

また、市民ホール設計入札ではハザードマップを根拠に5mかさ上げしての建設案が採用されたが、かさ上げに要する費用は。

**答弁 1** 概ね300mm以上を前提条件としている

元廣総務部長  
概ね100年に1度の大雨とは、江の川流域全体に2日間以降った雨の平均した総雨量が、概ね300mm以上となった場合を前提条件としている。

また、昭和47年の大水害では3日間の累積で430mmの大雨であった。

藤井地域振興部長  
市民ホールのかさ上げに要する費用は、提案者の試算によると約3億円であるが、今後、基本設計の中で精査をしていく考えである。

**質問 2** 布野町下水道事業の早期完成を

布野町下水道事業は平成15年供用開始、平成21年完成と計画されたが大幅に遅れている。完成年度や遅延理由など住民への説明がないと聞くが対応を伺う。

また、欠陥がある布野水質管理センター整備には大幅な予算増額が見込まれるが見通しはいかがか。

**答弁 2** 平成28年度には完成させる予定である  
上岡水道局長

平成28年度には完成させる予定であり、今後、具体的な整備方針やスケジュールができれば、地域の皆様へ周知する考えである。

また、残事業として処理場約3億7千万円、管路整備約3億円を見込み、結果、総事業費が約27億円となり、当初計画の約30億円の範囲内での整備が可能と考えている。



布野水質管理センター

## 近藤 勉



新 和 会

**質問 1** 人口増加へ向けた対策は

人口増加へ向けオアシス三次などの様々な対策がなされているが、人口は減り続けている。原因は何か。企業誘致が進んでいないことも原因の一つと考えるが市長の意気込みを伺う。

また、市の遊休地に太陽光発電を誘致し、電力の売却益を歳入に組み入れる考えはないか。

**答弁 1** 雇用の確保に積極的に取り組む  
増田市長

本市にとって一番大きな課題は雇用の確保であり、企業誘致が大きな役割を占めている。したがって、様々な場面で積極的にトップセールスをしていく。

藤井地域振興部長  
人口減少の理由は、進学や就職で転出される人と比べ本市にUターンする人数が少ないことが大きな要因ではないかと考えており、自然減も続いている。

また、ソーラーパネル設置については、二酸化炭素削減や電力の地産地消

という効果はあるものの、広大な土地と設備投資が必要である。

**質問 2** 中国横断自動車道尾道松江線を活用した活性化策は

中国横断自動車道尾道松江線開通後に本市が通過点とならないための施策について伺う。

また、この自動車道は無料であるのでインターチェンジ以外に出入口を設置し乗り降りできるようにならないか。

**答弁 2** 観光ネットワークを構築していく  
藤井地域振興部長

施策の一つとして、三次インターチェンジ付近や三次ジャンクション・インターチェンジ付近の集客施設を中心に、周辺部の君田温泉「森の泉」や道の駅ゆめランド布野、カヌー公園さくぎなどの観光施設との観光ネットワークを構築したいと考えている。

また、尾道松江線は新直轄方式の高速道路であるので、インターチェンジ以外での乗り入れは不可能と聞いている。



(仮称)三次JCT・IC完成予想図

## 小田 伸次

新 和 会



**質問 1**  
緊急経済対策として  
三次藩札の再発行を

現在、経済が大変疲弊し閉塞感が漂っているなかで、国や県の補助施策がなく市単独の予算を使っても、市内経済刺激策として、今一度「三次藩札」を発行してはどうか。

100%市内で流通するものであるので緊急経済対策事業として良いと思うが。

**答弁 1**  
一定の効果は認識している  
堂本産業部長

平成20年度及び21年度に実施した三次藩札の発行については、個人消費を刺激する面で効果があったと考えている。利用実態としては、大型店舗での利用が約6割で、全く利用がなかった協賛店も約半数あるなど、経済効果は限定的であったという課題もあるため、実施については検討を要する。



三次藩札

**質問 2**  
義務教育の問題点と  
県北の高校へ体育科の新設を

高校進学後に進級できない子や退学する子が見受けられるが、義務教育と高等教育の違いや、何のために勉強をするのか早い時期から教える必要があるのでは。

また、スポーツで活性化をめざす本市として県北の高校に体育科の新設の要望をしてはどうか。

**答弁 2**  
学校卒業後を意識した取組を  
行うよう指導した

児玉教育長

中学校段階までに指導し身に付けさせておくべき共通の課題について、市内高等学校3校の校長からご意見をいただいた。

9月の校長会では、全小中学校長に情報提供し、小中学校で中学校卒業後を意識した取組を行うよう指導したところである。

白石教育次長

県への体育科新設要望については、本市の中学校を卒業する生徒の状況を勘案しながら、内容を検討していく。

## 市政を問う

## その他の質問

竹原 議員

**問** 公契約条例を早期に制定してはどうか。

**答** 基本的には、労働基準法や最低賃金法などの国の労働法制によって解決されるべきものと考えている。

大森 議員

**問** 市内に実態のない業者が市内業者として入札参加しているが対策は。

**答** 地元業者を優先する考えであり、事務所の実態について毎年調査していく。

**問** 文化会館の跡地利用について市の考えは。

**答** 三次地区のまちづくりを考える会において、様々なアイデアを出していただき、具体的に進めていく。

**問** 兄弟が同一の保育所に入所できない事例があるがなぜか。

**答** 保育所によっては、中途で基準に見合う保育士を配置でき

ない場合があり、入所を断つている状況もある。今後、保育所体制を充実していく。

岡田 議員

**問** 老朽化した空き家の解体除去に係る費用助成の考えは。

**答** 助成制度を行っている自治体の運用状況や財政への影響を調査研究し考えていく。

須山 議員

**問** 保育料を見直すなどの負担軽減の考えは。

**答** 保育料の見直しは現在考えていないが、世帯の状況に応じた軽減措置を設けている。

國岡 議員

**問** 三次市土地開発公社の立替金はどこに対して支払われたものか。

**答** 旧三良坂町の土地開発公社がのぞみが丘水利組合に対し、農業・雑用水施設の管理運営費として支払ったものである。

伊達(英) 議員

問 6次産業化への取組に意欲ある頑張る農家への支援は。

答 農産物を加工する施設・機械の導入に対し6次産品推進事業として支援を行っている。

問 地域おこし協力隊の活動を全ての地域に広げる考えは。

答 新たな受け入れ希望は今のところないが、希望があれば検討していく。

問 各地域への自主防災組織結成の推進策は。

答 布野町や川地地区などの特色ある活動が先進事例として啓発につながるものと考えており、地域間交流や事例の紹介を行うっていく。

亀井 議員

問 みよし運動公園の既存施設の点検整備と維持管理の考え方は。

答 指定管理者から提出された修繕工事や備品交換等の計画書を元に計画的に整備していく。

問 調理場や保育所の臨時職員の人遇改善について市の考えは。

答 処遇改善は必要であると認識しており、賃金については経験年数を加味するなどの検討をしている。雇用面では民間委託も含めて考えていく。

保実 議員

問 十日市親水公園グラウンド・ゴルフ場にコースを増設し、県大会などを誘致してはどうか。

答 河川管理者の理解を得ながら来年度を目標に整備を行っていく。

問 捕獲した鳥獣を食肉利用するための解体施設を整備してはどうか。

答 取組を行おうとする関係者から組織体制や運営計画について明確なビジョンが示されれば、国の交付金事業を活用するなどできる限りの支援をする。

林 議員

問 三次長寿村の整理状況はどうなっているか。

答 現在、開発公社の顧問弁護士とJAの顧問弁護士の間で協議、交渉が行われており、その内容により最終的な方向性が示されると思っている。

向井殿 議員

問 スポーツ指導者の登録バンク制度を活用していく考えは。

答 平成19年2月にスポーツリーグバンクを設立したが登録が無い状況であり、制度の見直しを検討する。

近藤 議員

問 定住促進パンフレット「きんさいみよし」を無作為ではなく戦略的に配布してはどうか。

答 パンフレットは広島や東京に置いてはいるが、必要な方に届くような方策を検討していく。

問 映画館やボーリング場を備えたショッピングモールを誘致する考えは。

答 企業誘致と並行し、機会を見て民間への働きかけを行っていく。

小田 議員

問 計画的な道路側溝の整備が必要と考えるがどうか。

答 雨水が側溝から溢れる箇所、側溝に蓋掛けすることにより歩行空間の確保や車の離合が可能となる箇所などを調査し、計画的に整備していく。

## 予算審査の充実を図ります。

予算の審査については、平成22年度から議会改革の重点取組項目として検討を行い、1年間の試行として平成23年3月定例会から予算特別委員会を通年設置し、一般会計の審査を行ってきました。試行を踏まえ、平成24年3月定例会から次のとおり実施することにより、審査機能の強化を図ります。

- 議長を除く全議員をもって構成する予算特別委員会を、通年設置します。
- 審査は、分科会を設けず、すべて本委員会で行います。
- 審査は、すべての予算(一般会計、特別会計、企業会計の当初予算及び補正予算)について行います。
- 審査は、すべてケーブルテレビによる生放送を実施します。(再放送はありません。)

3月定例会においては5日間程度の審査となります。多くの方の視聴をお願いいたします。

## 三次市文化会館改修調査特別委員会行政視察研修報告

実施日 平成23年10月12日(水) 13日(木)  
 視察地 大分県日田市(パトリアド田)  
 及び福岡県直方市(ユメニティーのおがた)

本委員会は、今後の基本設計、実施設計の策定に向けて、建設に当たつての課題、留意点や、施設運営上の問題点を学ぶため、自治体規模、建設事業規模が三次市と類似する2施設の視察研修を行った。

日田市民文化会館(パトリアド田)は、文化力の醸成による地域の活性化を目的に、まちづくりの拠点施設として建設されている。運営は市の直営であるが、専門家による施設運営アドバイザーの設置、舞台監督・技術者の委託、市民文化ボランティア・各委員会が連携した管理体制で運営がなされている。また、バリアフリー、自然エネルギーの有効活用、地場産材・陶器の使用などの地元らしさの醸成にも特徴を持たせている。

直方市(ユメニティーのおがた)は、市立図書館と複合的に建設され、敷地の有効活用と市民の利便性の向上を図っている。運営は、指定管理者制度により、(財)直方文化・青少年協会が受託し、美術館・記念館などと一体的に運営を行っている。築12年が経過する中で、課題としては、機械機器の修繕費の増大や施設自体の補修の必要性の増加、運営上の課題として

は、通路・ロビーに幅が必要であること。トイレの設置数、駐車場の確保、バリアフリー施策の未実施、アクセス道路の問題等、建設時における対応がいかに大切かわつたところである。そのような中、市民のための施設とするため、電話での予約受付、開館時間の延長、自主事業の充実、ボランティア組織の充実など多くの取組が行われている。

それぞれの施設とも、多くの課題を抱えながらも、知恵を出し合い、各組織が連携して施設の価値を高めているものであり、この度の研修を、三次市民ホールが、高度で多様な芸術文化活動に対応し、新たな地域文化の創造と地域活性化の拠点となるよう活かして行く。

(委員長 福岡誠志)



(委員長 福岡誠志)

## 三次市行財政改革調査特別委員会行政視察研修報告

実施日 平成23年10月25日(火) 26日(水)  
 視察地 神奈川県川崎市及び逗子市

本委員会は、全国でまだ2例しか制定されていない「公契約条例」についてと、市民による事務事業の総点検」について2市の先進地視察を行った。

川崎市は、千葉県野田市について全国で2番目に公契約条例を制定した自治体であり、制定に至る経緯と解決すべき課題、制定の効果等の研修を行った。公契約条例とは、地方公共団体と企業が締結する工事等の契約に、労働者の賃金の最低額を条件として定め、それにより、公共事業の品質の確保と労働環境の整備を図るものであるが、川崎市の特徴としては、指定管理者も対象、いわゆる「ひとり親方」も対象、作業報酬下限額に生活保護基準を採用、審議会に意見を聞くことを実施、などがあげられ、組織として十分な研究による取組で条例の実効性が担保されている。

逗子市では、市の事務事業について公募による市民の参加により、公開の場で対象事業について見直しの方向性を評価するシステムを独自で実施しており、評価は現行どおりから不要までの5段階とし、市長・副市長も参加の上評価され、その結果を次年度の予算に反映させている。市民協働による市独自で行う総点検は全国で初の取組とされており、現在三次市で行われている「行政チェック」の手法の再検討に参考となる事例である。

(委員長 竹原孝剛)

平成32年度には合併算定替えが完全になくなり約30億円の一般財源が減収することが見込まれており、これらの視察事例を参考としながら、三次市の行財政改革をこれまで以上に強く推し進めて行く。



# 三次市新庁舎建設調査特別委員会行政視察研修報告

■実施日 平成23年11月7日(月)～8日(火)  
 ■視察地 岡山県真庭市及び兵庫県宍粟市

本委員会は、近年庁舎が建設された自治体において、建設に係る経緯や建設計画策定時に留意された事項を中心に視察を行った。

平成17年3月に5町4村で合併した真庭市は、本庁機能が分散されたことの影響の解消などのため、平成23年3月に新庁舎を建設した。敷地面積は約1万8千7百㎡で、建物は本庁舎棟とエネルギー棟とに分かれ、本庁舎棟は鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)4階建、延床面積約7千3百㎡、エネルギー棟は鉄筋コンクリート造2階建、延床面積約6百㎡である。また、建設に係る事業費は、用地、設計費を含め27億3千5百万円で、主な財源内訳は、補助金、合併特例債、庁舎建設基金等である。庁舎の特徴としては、木質バイオマスエネルギーの活用、太陽光発電システムの導入、地元産材の使用などであり、特に合併した9町村を象徴する木組み柱等で形作られた真庭回廊は、地域の一体化を表現している。

平成17年4月に4町で合併した宍粟市では、施設の老朽化、断層を抱える市としての地震対策、分散配置された部署の効率化などのため、平成21年3月に新庁舎を建設した。敷地面積は約1万3千6



(委員長 篠原多恵子)

百㎡で、庁舎は鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)5階建、延床面積約6千7百㎡である。また、建設に係る事業費は、設計費等を含め24億9千万円で、主な財源内訳は、補助金、合併特例債、公共施設整備基金、指定寄付金等である。庁舎の特徴としては、音声誘導装置や補聴器誘導システムなどのユニバーサルデザインの導入、市南部を縦断する地震断層対策としての免震構造の採用、庁舎内に採光と通風を促すためのエコボイドの設置などである。

本委員会は、今回の視察事例を参考として、本市の新庁舎建設に向けて提言を行っていききたい。

## 産業建設常任委員長報告

### 観光・商工業の活性化についての中間報告

平成23年12月21日

産業建設常任委員会の中間報告として、閉会中の継続審査事件であり、閉会中の継続審査事件であり、まず観光・商工業の活性化について、その調査のため関係団体との意見交換会を開催しましたので、本市の観光・商工業の活性化施策に対する意見について申し上げます。

本委員会は、これまでの審査や2回の先進地視察等を踏まえ、去る平成23年10月6日に三次商工会議所及び三次広域商工会と本市の商工業の現状や交流人口の拡大策について意見交換を行いました。

その意見交換会を踏まえ、委員会として特に報告すべきとした意見について申し上げます。

1 本市の商工業は総じて縮小傾向にあり、業者やその関係団体等が自ら対策を行っていくことには限界がある。行政がもつと主体性を持ち、新しい発想により交流人口を増やし、商工業の活性化に取り組みたい。

2 地域戦略プランのリーディングプロジェクトの一つである酒屋総合交流施設整備については、関係施設や関係団体等と検討委員会を

設立するなど、十分連携し、集客性のある施設となるよう協議を重ね、取り組みたい。

3 地域経済全体の活性化を図るため、農・商・工の連携による6次産業について、競争力の高い商品が創出されるよう、研究や支援策の充実に取り組みたい。

については、観光・商工業の活性化に不断の決意で取り組まれることを切望し、本委員会としての中間報告とします。



# 三次市新庁舎建設 調査特別委員長報告

## 中間報告

平成23年12月8日

三次市新庁舎建設調査特別委員会の中間報告として、これまでの委員会審査の経過とこれから策定される三次市新庁舎建設基本計画に関する意見について申し上げます。

まず、委員会審査の経過について申し上げます。

本特別委員会は、新庁舎建設は行政サービスの提供に大きく関与し、今後の行政運営のあり方を決定付けるものとの認識から、多面からの検討による真に三次市民のための施設とするため、平成23年9月30日に10名の委員をもって設置されたところであります。

以来、4回の特別委員会開催と行政視察を行い、委員会においては、市長及び担当部長等の出席を求め、慎重に審査を行いました。

次に、審査の過程において、各委員から述べられた指摘の主なもの及び三次市新庁舎建設基本計画に関する意見について申し上げます。

### 1 市民が利用しやすい庁舎

部署の集約については、財政的な課題はあるものの、現在分散配置されている教育委員会や福祉保健部などを可能な限り集約し、市民の利便性の向上のため、ワンストップサービスの拡充を図りたい。

市民の交通手段等を勘案し、来庁者に配慮した十分な駐車場を確保するとともに、国道等から容易に出入りができるよう配置されたい。また、来庁者が利用しやすいバスの停留所等も検討されたい。

社会環境の変化への対応や市民が様々に利用できるよう、必要に応じて柔軟に空間が変更できる施設とされたい。

個人のプライバシーに関わる相談業務に対応するため、ブース型や個室型の相談スペースを設置し、市民が相談しやすい環境づくりに配慮されたい。

来庁者にシンプルで分かりやすい庁舎とし、案内表示についても、点字誘導、点字プレート、イラスト、外国人に配慮した多言語表示など検討されたい。

### 2 防災・災害復興の拠点となる庁舎

災害の発生によりライフラインが停止した場合を想定し、自家発電装置の設置、物資の運搬、飲料水の確保、ヘリポートの設置などを検討し、防災計画に基づき、周辺公共機関との機能的な連携が図られるよう、防災・災害復興の拠点とされたい。

本市が経験した昭和47年の豪雨災害等を教訓とし、1階部分を駐車場とするなど、防災スペースの確保を検討されたい。

一時的な避難場所となることを想定し、ボランティアなどが集まることが可能なスペース等も検討されたい。

地震に対する危険性を踏まえ、免震構造などの検討を行い、十分な耐震性能を備えた施設とされたい。

### 3 市民等多数の来庁者が集う庁舎

1階に広いホールを確保し、例えば障がい者が活動できるカフェや、市民の絵画、書道などが展示できるコーナーなど、交流・憩いの場となるよう検討されたい。

本市の歴史・文化・産業など特色ある情報や行政情報を発信できるコーナーを整備し、地域の活性化につながる施設とされたい。

## 4 市民にも環境にもやさしい庁舎

太陽光、地中熱、バイオマスなどの新エネルギーの活用やエコボイドの採用、雨水利用、地元産材を利用した冷暖房などを検討され、地球にやさしい庁舎とされたい。

バリアフリーを基本とし、ローカウンターを設置や部署の案内表示など高齢者や障がい者に配慮された施設とされたい。

乳幼児連れの市民が安心して来庁できるよう、キッズコーナーの設置等を検討されたい。

## 5 市民に開かれた議会

議場について

ア 地方公共団体の議決機関としての役割を持つ議会は、落ち着いた雰囲気の中で市民の代表として十分審議や調査研究が行えるよう行政部門と区分して配置されたい。

イ 新庁舎において防災スペース等の確保が困難な場合は、議場の椅子や机を収納し、フラットなスペースとして一時的に活用することもひとつの方法である。

議会の開催情報や議員の出席状況などを表示するディスプレイを1階に設置し、来庁者に対する議会情報の提供について検討されたい。

市民にとって身近な議会となるよう、気軽に来庁し、傍聴できる議場の配置や委員会室などの構成に配慮されたい。

## 6 その他

合併前の1市4町3村が育んできたその地域の文化、伝統等を何らかの形で新庁舎において表現し、8市町村が合併したことを後世に残すよう配慮されたい。

広く市民の意見を聞いて、市民の思いが反映され、より市民が利用しやすい庁舎となるよう建設事業を進められたい。

駐車場を含めた必要な用地については、行政が責任をもって確保し、三次市のシンボルとなる庁舎を建設されたい。

新庁舎の建設に当たっては、市の財政に与える影響をできる限り抑えるため、当初の建設費用だけでなく、長期にわたる維持管理費用の抑制にも配慮されたい。

指定寄附金なども検討され、財源の確保に努められたい。

喫煙室については、原則として公共的な空間は全面禁煙であるべきとの国の基本的な方向性等が示されているため設置すべきではないが、新庁舎は高層が想定されており、来庁される喫煙者に配慮されたいとの意見もある。

以上、述べました事項のほか、委員会審査において各委員から述べられた指摘及び意見についてもご理解いただくとともに、財政事情を十分勘案しながら、これから策定される三次市新庁舎建設基本計画に反映していただきますよう切望し、本特別委員会としての中間報告といたします。



平成23年11月3日～11月5日

姉妹都市提携十周年記念

## 三次市公式訪問団として 泗川市を訪問

三次市議会は、三次市公式訪問団として議員1名を、大韓民国慶尚南道泗川市に派遣しました。泗川市とは平成13年5月24日に姉妹都市提携の調印を行い、今回は7年ぶりの公式訪問となりました。

今後は民間主体の交流となるよう働きかけを行いました。引き続き市議会としても泗川市との友好を深めていきます。



平成23年11月19日

## 2011 三次子ども市議会

三次市議会議場において、2011三次子ども市議会が行われました。これは、三次青年会議所の主催により、市内15の小学校から24人が参加し、開催されたものです。

多数の傍聴者の中、普段味わうことのない緊張感の中で質問する小学生の姿は大変たのしく、内容も大変有意義なものでした。

### 【質問項目抜粋】

- ・歴史と文化がかおる街三次町大ピアーナル作戦について
- ・ショッピングモールについて
- ・グラウンドを広くしてほしいことについて
- ・お年寄りが安全に買い物ができる環境づくりについて
- ・宿泊施設建設について
- ・産婦人科・小児科病院について
- ・三次市の古墳や遺跡を守ることに
- ・三次市の子どもの心と体の成長について
- ・児童館を増やしてほしいことについて
- ・体育館の広さについて
- ・生の芸術文化にふれることについて 他



平成23年11月4日

## 広島県市議会議長会 「北部ブロック議員研修会」

県北三市(安芸高田市、庄原市、三次市)の市議会で構成する広島県市議会議長会北部ブロックでは、政策研究大学院大学教授松谷明彦氏を招き、各市議会議員68名参加のもと研修会を開催しました。

「人口減少社会のあり方」をテーマにして、人口減少社会において地方が生き残るための施策について研修を行いました。



2011(平成23)年 11月11日 - 2012(平成24)年 2月10日

# 議会のうごき

- 11月 11日 行財政改革調査特別委員会
- 17日 新庁舎建設調査特別委員会
- 17日～25日 議会報告会(市内19会場)
- 21日 教育民生常任委員会
- 24日 行財政改革調査特別委員会
- 25日 行財政改革調査特別委員会、議会運営委員会、第6回臨時会告示
- 29日 議会運営委員会、第6回臨時会、12月定例会告示、議会全員協議会
- 30日 新庁舎建設調査特別委員会
- 12月 5日 広報広聴特別委員会
- 6日 議会運営委員会小委員会
- 7日 議会運営委員会
- 8日 議会運営委員会、12月定例会本会議、予算特別委員会
- 9日 本会議(一般質問)
- 12日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会
- 12日～13日 本会議(一般質問)
- 14日～16日 各常任委員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 行財政改革調査特別委員会
- 19日 新庁舎建設調査特別委員会
- 19日 各常任委員会
- 20日 予算特別委員会
- 21日 議会運営委員会、12月定例会本会議、議会全員協議会
- 26日 会派代表者会議
- 1月 13日 議会全員協議会、議会運営委員会小委員会
- 20日 議員パソコン研修
- 23日 議会運営委員会
- 26日 広報広聴特別委員会
- 30日 広報広聴特別委員会
- 2月 8日 文化会館改修調査特別委員会
- 9日 行財政改革調査特別委員会

## 行政視察受入状況

- 11月 14日 山口県周南市(リサイクル事業について)
- 1月 18日 新潟県上越市(過疎対策について)
- 31日 岐阜県可児市(定住対策について)
- 2月 2日 熊本県菊池市(議会基本条例について)
- 6日 山口県美祢市(議会改革について)

### 次期定例会は

2月29日 に開会する予定です。

### 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースも確保しています。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。

### 請願・陳情の提出は

2月27日 午後5時までに。

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

### 議会中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議・予算特別委員会の模様を生放送しています。

また、当日の夜7時から本会議のみ再放送をしています。ぜひご覧ください。

### お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110  
Eメールアドレス  
gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

### あ と が き

新年を迎え、早いもので今年度も残すところ一ヶ月半となりました。東日本大震災の被災地では今なお避難生活をされており、一日も早い復興を願うばかりです。

平成24年度中には中国横断自動車道尾道松江線の三次・松江間が開通予定であり、一定の経済効果が見込まれています。

もうすぐ開会予定の3月定例会では新年度予算が提案されますが、厳しい財政状況の中、三次市発展のため議員一同、慎重に審議してまいります。

広報広聴特別委員会では、今後も市民にわかりやすく議会の活動が伝わる紙面づくりを心がけてまいります。今年もどうぞよろしくお願ひします。

(池田 徹)

## 文化財

### 三次市史跡 敷地一本堂 (吉舎町)

伝説によると、大永2(1522)年、吉舎南天山城を落城させた尼子氏の家臣尼子貞久が、大楽寺に戦勝のお礼参りに行く途中、この地に待ち伏せていた敵にねらい撃ちされて最期をとげたという。そのとき、貞久は乗っていた馬の足を三本射抜かれたが、馬は残った一本の足で大楽寺をめざしてここまでたどりついたという。村人たちは、この一本足にちなんで一本柱の堂を建立し、貞久と馬を弔った。道をはさんで南の山に尼子貞久の墓と伝える宝篋印塔がある。 平成7年1月30日指定

